

令和2年度市民福祉振興基金を活用した事業について(充当事業一覧)

※事業分類について
市民福祉振興協会解散後も尼崎市が継続して実施する事業については「継続」と記載。ほかは基金充当実施年度を記載しています。

(単位:千円)

No.	局	課	中事業名	小事業名	事業分類	充当事業の内容	総事業費		地域福祉計画の位置付	
								基金充当額		
1	総合政策局	各地域課	特色ある地域活動推進事業費(6地区合計)	地域予算事業費	H31	各地域振興C(生涯学習プラザ)が学びや交流の場づくり等に取り組む、地域で活動する市民と連携・協働による課題解決等につなげる。	3,000	1,500	基本目標1-(1)	
2		ダイバーシティ推進課	多文化共生社会推進事業費	多文化共生社会推進事業費	R2	通訳が必要な外国籍住民と意思疎通を図るため、行政窓口における多言語対応策として、「電話通訳」と「テレビ通訳」を導入するための経費	2,018	710	基本目標3-(3)	
3	健康福祉局	福祉課	地域福祉推進事業費	地域福祉推進支援事業費	継続	地域福祉活動専門員のスキルアップに係る経費 30年度実績:地域福祉活動専門員相談支援件数354件	37,810	500		
4			支え合いの人づくり支援事業費	福祉課題の解決に向けた体系的な学びの場支援事業費	H30	市が市民活動団体と協働して福祉に関する講座等を開催する経費 30年度実績:5講座137人	294	294	基本目標1-(1)	
5				支え合いを育む人づくり支援事業	H30	高校生、大学生が市民活動団体と協働して実施するフィールドワーク等の経費に対する補助金 30年度実績:10校13グループ350人	3,900	3,900	基本目標1-(1)	
6			社会福祉関係団体補助金	尼崎市社会福祉関係団体補助金	継続	市社協ボランティアセンター及び登録団体への活動補助金 30年度実績:ボランティアの登録数 個人239人、グループ206グループ3,522人 合計3,761人	16,747	6,694		
7				地域福祉権利擁護事業費	H30	福祉サービス利用援助事業の体制整備費用 30年度実績:総契約件数74件	4,700	4,700	基本目標3-(2)	
8			その他諸経費	その他諸経費	継続	市民福祉振興基金事業懇話会開催にかかる経費	50	50		
9			地域高齢者福祉活動推進事業費	地域高齢者福祉活動推進事業費	継続	地域の高齢者の活動を推進する事業に対する補助金 30年度実績:59社会福祉連絡協議会 120単位福祉協会	46,631	1,600		
10			高齢者等見守り安心事業費	高齢者等見守り安心事業費	継続	高齢者等見守り安心事業を継続実施している地区に対する助成 30年度実績:継続地区42地区	11,580	1,380		
11			包括支援担当課	高齢者元気アップ活動情報発信等事業費	高齢者元気アップ活動情報発信等事業費	R2	認知症サポーター養成講座を受講した薬局、スーパーマーケット、金融機関などの(仮)シニア情報ステーション協力店にパンフレットラックを設置し、(仮)高齢者元気アップ活動紹介パンフレットを設置・配布するなど情報発信を行うための経費	3,308	3,308	基本目標3-(3)
12			障害福祉課	障害者就労支援事業費	障害者就労実習時交通費助成事業分	継続	障害者の就労に係る交通費助成金 30年度実績:委託就労支援機関を通じた就労者数54人	140	140	
13	自発的活動支援事業費	自発的活動支援事業費		H30	障害者等の社会参加や地域の理解促進のため、障害者等や家族、地域住民等の自発的な活動に対する補助金 30年度実績:補助団体数5団体	750	750	基本目標2-(3)		
14	北部福祉相談支援課	配偶者等暴力に関する支援事業費	配偶者等暴力に関する支援事業費	継続	DVシェルターの運営助成金 30年度実績:市内民間シェルター運営件数0件	873	302			
15			配偶者等暴力に関する支援事業費(扶助費)	継続	DV被害者への生活費助成	174	124			
16	南部福祉相談支援課	その他諸経費	その他諸経費	継続	フードバンク関西賛助会費	150	150			
17	こども青少年局	支援センター企画課	子どもの育ち支援センター運営事業費	児童虐待再発防止モデル事業	R2	児童虐待の連鎖を断ち切ることを目的に、子どもを傷つけている保護者の回復支援プログラムを実施するための経費(単年度)	1,136	1,136	基本目標3-(1)	
18	消防局	救急課	救急活動事業費	救急業務体制充実強化事業	H30	認定指導救急救命士の養成に係る経費助成 30年度実績:講習等による救急救命士の養成等 28人	413	413	基本目標3-(1)	
合 計							133,674	27,651		

○基金を活用した事業の要件等について

基金活用の上限において、次のいずれかの要件に該当する事業とする。

(1) 市民福祉振興協会解散時の精算人会で、尼崎市が継続して実施することが、必要とされた事業

(2) 次の①②の二つの要件に合致する事業とする。

① 「あまがさき地域福祉計画」(平成29年度から平成33年度)の取り組む方向性に合致する事業

→計画期間(平成29年～平成33年度)に事業完了(単年度実施等)や見直しを予定している事業とする。

② 法令等で実施が決められている以外の事業とする。(尼崎市の独自事業。ただし、市の政策、財政査定で事業実施が採択されたものとする。)